

平成27事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成27事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成27年度においては、学生の能動的な学習をさらに推進・支援していくために「アカデミックコモンズ」を開設しました。これにより、岐阜大学のモットーである「人が育つ場所」の確立を目指しています。また医学部附属病院においては、リハビリテーション科を設置するなど、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行っています。

平成27年度をもって第2期中期目標期間が終了し、平成28年度より第3期中期目標期間が始まりました。大学を取り巻く環境は厳しさを増していますが、上記のような改善努力を継続するとともに、本学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化にも努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

財 務 諸 表

平成 2 7 事業年度

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	14

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		40,495,088	
建物	74,827,745		
減価償却累計額	35,022,864	39,804,880	
構築物	3,010,912		
減価償却累計額	1,760,795	1,250,116	
機械装置	61,533		
減価償却累計額	57,462	4,070	
工具器具備品	28,475,301		
減価償却累計額	22,676,526	5,798,775	
図書		4,962,778	
美術品・收藏品		12,324	
車両運搬具	136,640		
減価償却累計額	128,857	7,783	
建設仮勘定		1,483	
その他	0		
減価償却累計額	-	0	
有形固定資産合計			92,337,301
2 無形固定資産			
特許権		21,615	
ソフトウェア		122,030	
特許権仮勘定		55,478	
その他		2,795	
無形固定資産合計			201,919
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,595,077	
長期性預金		200,000	
長期前払費用		92,258	
敷金保証金		2,269	
その他		267	
投資その他の資産合計			1,889,873
固定資産合計			94,429,094
II 流動資産			
現金及び預金		6,434,118	
未収学生納付金収入		44,274	
未収附属病院収入	3,504,768		
徴収不能引当金	△ 124,785	3,379,982	
未収入金	662,110		
貸倒引当金	△ 6,798	655,312	
有価証券		499,880	
たな卸資産		6,362	
医薬品及び診療材料		269,812	
前渡金		8	
前払費用		79,508	
未収収益		4,983	
立替金		31,722	
その他		310	
流動資産合計			11,406,276
資産合計			105,835,370

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,183,794
資産見返補助金等	441,849
資産見返寄附金	842,560
資産見返物品受贈額	4,596,805
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,483</u>

10,066,494

国立大学財務・経営センター

債務負担金

債務負担金	21,349,872
長期借入金	75,571
退職給付引当金	466,743
環境対策引当金	44,888
長期リース債務	2,247,920
長期PFI債務	<u>252,359</u>

固定負債合計

34,503,850

II 流動負債

寄附金債務	2,716,146
前受受託研究費等	298,334
前受受託事業費等	18,045
前受金	20,109
リース債務	501,698
PFI債務	162,602
預り科学研究費補助金等	100,336
預り金	198,427
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	2,326,696
一年以内返済予定長期借入金	5,904
未払金	2,237,453
未払費用	1,226,014
賞与引当金	<u>174,364</u>

流動負債合計

9,986,134

負債合計

44,489,984

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>52,911,606</u>
資本金合計	52,911,606

II 資本剰余金

資本剰余金	16,967,020
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 15,102,236</u>
資本剰余金合計	1,864,783

III 利益剰余金

積立金	5,500,238
当期未処分利益	<u>1,055,306</u>

(うち当期総利益 1,055,306)

利益剰余金合計

6,555,545

IV その他有価証券評価差額金

13,450

純資産合計

61,345,385

負債純資産合計

105,835,370

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,128,643		
研究経費	1,667,761		
診療経費	12,962,763		
教育研究支援経費	656,710		
受託研究費	1,470,595		
受託事業費	322,484		
役員人件費	112,993		
教員人件費	10,288,531		
職員人件費	8,331,287	37,941,773	
一般管理費		1,078,177	
財務費用			
支払利息	310,989		
為替差損	18	311,007	
雑損		1,102	
経常費用合計		<u>39,332,060</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		11,420,407	
授業料収益		3,552,511	
入学金収益		557,514	
検定料収益		145,424	
附属病院収益		19,580,615	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	71,186		
他の主体からの受託研究収益	1,408,404	1,479,590	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	207,065		
他の主体からの受託事業収益	115,419	322,484	
補助金等収益		495,535	
寄附金収益		822,299	
施設費収益		153,632	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	581,539		
資産見返補助金等戻入	288,040		
資産見返寄附金戻入	172,355		
資産見返物品受贈額戻入	35,277	1,077,213	
財務収益			
受取利息	7,296		
有価証券利息	16,648		
為替差益	7	23,952	
雑益			
財産貸付料収入	71,797		
家畜病院収入	329,160		
農場及び演習林収入	40,676		
研究関連収入	203,201		
試験実施料収入	19,043		
その他	135,225	799,104	
経常収益合計		<u>40,430,285</u>	
経常利益		<u>1,098,224</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		2,965	
環境対策引当金繰入額		44,888	47,854
臨時利益			
固定資産売却益		82	
資産見返寄附金戻入		2,472	
運営費交付金収益		2,380	
その他		0	4,935
当期純利益		<u>1,055,306</u>	
当期総利益		<u><u>1,055,306</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,607,773
	人件費支出	△ 18,975,096
	その他の業務支出	△ 988,978
	運営費交付金収入	11,207,372
	授業料収入	3,397,532
	入学金収入	552,353
	検定料収入	145,424
	附属病院収入	19,373,882
	受託研究等収入	1,520,246
	受託事業等収入	257,809
	補助金等収入	518,642
	寄附金収入	897,185
	その他収入	825,327
	預り科学研究費補助金等の増加	△ 287,048
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,836,879
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 403,403
	有価証券の償還による収入	200,000
	定期預金等の預入による支出	△ 11,600,000
	定期預金等の払戻による収入	12,100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,516,698
	有形固定資産の売却による収入	31,265
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 14,578
	施設費による収入	768,513
	小計	△ 434,901
	利息及び配当金の受取額	26,057
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,844
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,350,377
	長期借入金の返済による支出	△ 5,904
	リース債務の返済による支出	△ 555,474
	PFI債務の返済による支出	△ 158,233
	小計	△ 3,069,989
	利息の支払額	△ 293,068
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,363,058
IV	資金増加額（又は減少額）	64,977
V	資金期首残高	6,369,140
VI	資金期末残高	6,434,118

利益の処分に関する書類 (案)

(平成28年6月10日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,055,306,543
	当期総利益	1,055,306,543	
II	利益処分額		
	積立金	1,055,306,543	1,055,306,543

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	37,941,773	
一般管理費	1,078,177	
財務費用	311,007	
雑損	1,102	
臨時損失	47,854	
	39,379,914	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,552,511	
入学料収益	△ 557,514	
検定料収益	△ 145,424	
附属病院収益	△ 19,580,615	
受託研究等収益	△ 1,479,590	
受託事業等収益	△ 322,484	
寄附金収益	△ 822,299	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 312,886	
資産見返寄附金戻入	△ 172,355	
財務収益	△ 23,952	
財産貸付料収入	△ 71,797	
家畜病院収入	△ 329,160	
農場及び演習林収入	△ 40,676	
試験実施料収入	△ 19,043	
固定資産売却益	△ 82	
その他	△ 137,697	
	△ 27,568,092	
業務費用合計		11,811,822
II 損益外減価償却相当額		1,283,122
III 損益外除売却差額相当額		5,245
IV 引当外賞与増加見積額		45,651
V 引当外退職給付増加見積額		15,499
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	64	
政府出資等の機会費用	—	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	64
	—	
VII (控除) 国庫納付額		—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		13,161,406

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	6～70年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上をしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法	
評価方法	附属病院に係る医薬品及び診療材料	移動平均法
	附属病院に係る医薬品及び診療材料以外	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 60,127 千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 55,116 千円

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	81,475 千円
(2) 債務保証の総額		23,676,568 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		816,543 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		9,599,129 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	32,040,429 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	29,080,776 千円
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,959,653 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	3,005,569 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<hr/> 6,402,923 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	2,356,281 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,522,661 千円
	当期総利益に与える影響額(差引き)	833,620 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	10,910 千円
		<hr/> 844,531 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	6,434,118 千円
うち定期預金	- 千円
(差引) 資金残高	<hr/> 6,434,118 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,610,508 千円
--------------------	--------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	△ 21,340 千円
----------------------------------	-------------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のPFI期間に係る支払予定額

24,383 千円

一年を超えるPFI期間に係る支払予定額

24,383 千円

48,767 千円

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

(単位：千円)

用途	校舎（機器分析棟）
種類	建物
場所	岐阜県岐阜市柳戸1番1
帳簿価額	43,734
認められた減損の兆候の概要	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	当該資産について、将来の使用の見込みがある。

用途	ボイラー室
種類	建物
場所	岐阜県岐阜市加納大手町74番地
帳簿価額	0
認められた減損の兆候の概要	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	帳簿価額が備忘価額となっているため

(土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記)

1- (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 : 17,373千円

概要 : 正木宿舎の土地の一部（岐阜県岐阜市大字正木字古川1980番5 外2筆）

1- (2) 譲渡理由

市道早田正木線道路改良事業に必要な土地譲渡の要請に応じるため

1- (3) 譲渡収入の額

13,955千円

1- (4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの

納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

1- (5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

6,477千円

1- (6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた日

平成28年3月31日

1- (7) 減資額

8,686千円

2- (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 : 25,094千円

概要 : 正木宿舎の土地の一部（岐阜県岐阜市大字正木字古川1980番37 外1筆）

2- (2) 譲渡理由

都市基盤河川正木川改修事業に必要な土地譲渡の要請に応じるため

2- (3) 譲渡収入の額

17,202千円

2- (4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの

納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

2- (5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

8,101千円

2- (6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた日

平成28年3月31日

2- (7) 減資額

12,547千円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債及び投資適格以上の社債のみを保有している。寄附により株式を取得しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	1,907,157	1,960,013	52,855
その他有価証券	187,800	187,800	-
②長期性預金	200,000	200,552	552
③現金及び預金	6,434,118	6,434,118	-
④未収附属病院収入 (*2)	3,379,982	3,379,982	-
⑤国立大学財務・経営セン ター債務負担金 (*3)	(23,676,568)	(24,748,128)	(1,071,559)
⑥リース債務 (*4)	(2,749,619)	(2,770,055)	(20,436)
⑦P F I 債務 (*5)	(414,961)	(431,536)	(16,574)
⑧未払金	(2,237,412)	(2,237,412)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。

(*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(*5) 長期P F I 債務はP F I 債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 長期性預金

これらは中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっている。

③ 現金及び預金、④未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、⑥リース債務、⑦P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑧ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

当法人は寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
958,509	△17,160	941,349	995,877

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加（学生寄宿舍等）	26,506千円
減価償却による減少	43,666千円

(注)3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
24,665	64,920 (27,687)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	393,999 千円
勤務費用	107,496 千円
利息費用	2,509 千円
数理計算上の差異の当期発生額	1,849 千円
退職給付の支払額	△ 39,111 千円
期末における退職給付債務	<u>466,743 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	466,743 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>466,743 千円</u>
退職給付引当金	<u>466,743 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>466,743 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	107,496 千円
利息費用	2,509 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,849 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	<u>111,855 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.277%

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2)	たな卸資産の明細	16
(3)	無償使用国有財産等の明細	16
(4)	P F I の明細	16
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	16
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	17
(9)	国立大学法人等債の明細	17
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	17
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
	3 退職給付引当金の明細	18
(11)	資産除去債務の明細	18
(12)	保証債務の明細	18
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	18
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	18
	2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15)	業務費及び一般管理費の明細	19
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	22
	2 運営費交付金収益	22
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	22
	2 補助金等の明細	22
(18)	役員及び教職員の給与の明細	23
(19)	開示すべきセグメント情報	24
(20)	寄附金の明細	25
(21)	受託研究の明細	25
(22)	共同研究の明細	25
(23)	受託事業等の明細	25
(24)	科学研究費補助金の明細	26
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
(26)	関連公益法人等の明細	27

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の詳細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,816,761	938,230	0	31,754,992	13,019,205	1,148,105	-	-	18,735,786	
	構築物	834,548	-	0	834,548	506,487	38,811	-	-	328,061	
	機械装置	9,106	-	-	9,106	9,106	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,863,161	46,324	27,935	1,881,550	1,567,437	96,205	-	-	314,112	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	33,523,577	984,554	27,935	34,480,196	15,102,236	1,283,122	-	-	19,377,959		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	42,973,816	98,936	-	43,072,753	22,003,658	1,676,258	-	-	21,069,094	
	構築物	2,137,244	39,119	-	2,176,363	1,254,308	118,101	-	-	922,055	
	機械装置	53,081	-	653	52,427	48,356	3,478	-	-	4,070	
	工具器具備品	25,914,015	3,708,192	3,028,457	26,593,751	21,109,088	2,079,400	-	-	5,484,663	
	図書	4,966,058	19,003	22,282	4,962,778	-	-	-	-	4,962,778	
	車両運搬具	135,876	2,246	1,482	136,640	128,857	3,791	-	-	7,783	
計	76,180,091	3,867,499	3,052,876	76,994,714	44,544,269	3,881,030	-	-	32,450,445		
非償却資産	土地	40,524,236	13,320	42,467	40,495,088	-	-	-	-	40,495,088	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	建設仮勘定	416,855	2,471	417,842	1,483	-	-	-	-	1,483	
	計	40,953,415	15,791	460,310	40,508,896	-	-	-	-	40,508,896	
有形固定 資産合計	土地	40,524,236	13,320	42,467	40,495,088	-	-	-	-	40,495,088	
	建物	73,790,577	1,037,167	0	74,827,745	35,022,864	2,824,363	-	-	39,804,880	
	構築物	2,971,792	39,119	0	3,010,912	1,760,795	156,913	-	-	1,250,116	
	機械装置	62,187	-	653	61,533	57,462	3,478	-	-	4,070	
	工具器具備品	27,777,177	3,754,517	3,056,393	28,475,301	22,676,526	2,175,605	-	-	5,798,775	
	図書	4,966,058	19,003	22,282	4,962,778	-	-	-	-	4,962,778	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	車両運搬具	135,876	2,246	1,482	136,640	128,857	3,791	-	-	7,783	
	建設仮勘定	416,855	2,471	417,842	1,483	-	-	-	-	1,483	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	150,657,085	4,867,845	3,541,122	151,983,808	59,646,506	5,164,153	-	-	92,337,301		
無形固定 資産	特許権	23,456	6,940	-	30,397	8,782	3,455	-	-	21,615	
	ソフトウェア	417,631	5,588	8,757	414,463	292,432	43,050	-	-	122,030	
	特許権仮勘定	50,462	12,961	7,945	55,478	-	-	-	-	55,478	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	2,795	
	計	494,345	25,490	16,702	503,134	301,214	46,505	-	-	201,919	
投資その他の資産	投資有価証券	1,505,292	591,520	501,735	1,595,077	-	-	-	-	1,595,077	
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	200,000	
	長期前払費用	141,796	18,963	60,259	100,500	8,241	4,495	-	-	92,258	
	敷金保証金	1,549	720	-	2,269	-	-	-	-	2,269	
	その他(預託金)	268	9	11	267	-	-	-	-	267	
	計	1,848,907	611,214	562,006	1,898,115	8,241	4,495	-	-	1,889,873	

(注)1 建物の当期増加額1,037,167千円の内訳は、教育目的で取得した資産979,414千円、研究目的で取得した資産4,376千円、診療目的で取得した資産749千円、教育研究支援目的で取得した資産9,592千円、管理目的で取得した資産43,033千円となっています。

(注)2 工具器具備品の当期増加額3,754,517千円の内訳は、教育目的で取得した資産243,707千円、研究目的で取得した資産200,388千円、診療目的で取得した資産3,063,676千円、教育研究支援目的で取得した資産33,368千円、受託研究目的他で取得した資産209,269千円、管理目的で取得した資産4,106千円となっています。

(注)3 工具器具備品の当期減少額3,056,393千円の内訳は、教育目的で取得した資産15,150千円、研究目的で取得した資産98,908千円、診療目的で取得した資産2,710,479千円、教育研究支援目的で取得した資産58,035千円、受託研究目的他で取得した資産167,407千円、管理目的で取得した資産6,411千円となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	157,297	4,814,833	—	4,807,147	—	164,984	
診療材料	108,547	2,496,320	—	2,500,039	—	104,828	
貯蔵品	9,073	34,879	—	37,590	—	6,362	
計	274,917	7,346,033	—	7,344,776	—	276,174	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	シュレッダー 他	岐阜市柳戸1番1	—	—	64	国の一般会計からの物品無償借入
	小計				64	
合計			—	—	64	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BT0方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BT0方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	岐阜県平成18年度第1回公募公債(10年)	297,750	300,000	299,868	—	
	大阪府公債5年第72回	200,814	200,000	200,012	—	
	計	498,564	500,000	499,880	—	
貸借対照表計上額				499,880		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
満期保有目的債券	利付国債第314回(10年)	199,822	200,000	199,909	—		
	関西電力債第472回	104,842	100,000	101,841	—		
	住宅金融支援機構財形住宅債第26回	99,662	100,000	99,810	—		
	農林債い第752号	100,149	100,000	100,068	—		
	京都府平成25年度第15回公募公債	100,554	100,000	100,450	—		
	中日本高速道路第42回	103,003	100,000	102,299	—		
	関西電力債第496回	300,000	300,000	300,000	—		
	九州電力債第414回	103,455	100,000	102,944	—		
	九州電力債第429回	99,948	100,000	99,952	—		
	九州電力債第434回	200,000	200,000	200,000	—		
計	1,411,435	1,400,000	1,407,277	—			
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	関西ペイント(株)	87,550	90,400	90,400	—	2,850	
	ムトー精工(株)	86,800	97,400	97,400	—	10,600	
	計	174,350	187,800	187,800	—	13,450	
貸借対照表計上額				1,595,077			

(注) 保有しているその他の有価証券は寄附により取得したものです。

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	87,379	—	5,904	81,475	0.38	平成41年度	(注) 1・2
国立大学財務・経営センター債務負担金	26,026,946	—	2,350,377	23,676,568	1.00	平成40年度	(注) 2
計	26,114,325	—	2,356,281	23,758,043			

(注) 1 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	163,396	174,364	163,396	—	174,364	
環境対策引当金	—	44,888	—	—	44,888	
計	163,396	174,364	163,396	—	174,364	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,315,119	189,648	3,504,768	131,471	△ 6,685	124,785	
貸倒引当金 (未収入金)	512,799	149,311	662,110	6,798	—	6,798	
合計	3,827,918	338,960	4,166,878	138,269	△ 6,685	131,583	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	393,999	111,855	39,111	466,743	
退職一時金に係る債務	393,999	111,855	39,111	466,743	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	393,999	111,855	39,111	466,743	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 26,026,946	-	(千円) -	-	(千円) 2,350,377	1	(千円) 23,676,568	(千円) -
計	1	26,026,946	-	-	-	2,350,377	1	23,676,568	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,932,840	-	21,233	52,911,606	(注) 1
計	52,932,840	-	21,233	52,911,606	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	-	-	7,389	
承継病院債権	1,521,404	-	-	1,521,404	
施設費 (内、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	11,510,700 (378,478)	1,119,937 (40,450)	- (-)	12,630,638 (418,928)	(注) 2
補助金等	6,041,551	-	-	6,041,551	
寄附金	903	-	-	903	
寄附受け	6,825	-	-	6,825	
目的積立金	6,526	25,019	-	31,546	(注) 3
損益外除売却差額相当額	△ 3,240,057	-	33,181	△ 3,273,238	(注) 4
計	15,855,244	1,144,957	33,181	16,967,020	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 13,847,050	△ 1,283,122	△ 27,935	△ 15,102,236	(注) 5
損益外減損損失累計額 (△)	-	-	-	-	
差引計	2,008,194	△ 138,164	5,245	1,864,783	

- (注) 1 政府出資を受けた土地の売却による減少 21,233 千円
- (注) 2 27年度PFI債務の支払いによる増加 160,403 千円
固定資産の取得による増加 959,534 千円
- (注) 3 固定資産の取得による増加 25,019 千円
- (注) 4 固定資産の除却による減少 27,935 千円
政府出資を受けた土地の売却による減少 5,245 千円
- (注) 5 固定資産の除却による減少 27,935 千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第4条第1項積立金	4,952,532	547,706	-	5,500,238	平成26年度分利益の処分のため増加
教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金	25,019	-	25,019	-	資産取得のため減少
計	4,977,552	547,706	25,019	5,500,238	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金	
	第Ⅲ期工学部棟改修工事に伴う 実験台の更新及び卓上フードの設置事業	計
建物	3,784	3,784
工具器具備品	21,235	21,235
小計	25,019	25,019
合計	25,019	25,019

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	327,153	
備品費	57,437	
印刷製本費	73,555	
水道光熱費	134,753	
旅費交通費	110,391	
通信運搬費	13,426	
賃借料	35,561	
車両燃料費	1,285	
保守費	77,623	
修繕費	210,526	
損害保険料	1,276	
広告宣伝費	267	
行事費	3,551	
諸会費	8,328	
会議費	3,500	
研修費	1,581	
報酬・委託・手数料	323,383	
奨学費	423,154	
租税公課	227	
減価償却費	319,868	
貸倒損失	1,784	
雑費	2	2,128,643
研究経費		
消耗品費	446,746	
備品費	127,203	
印刷製本費	52,810	
水道光熱費	95,195	
旅費交通費	222,599	
通信運搬費	14,385	
賃借料	6,689	
車両燃料費	600	
保守費	22,923	
修繕費	38,605	
損害保険料	1,319	
広告宣伝費	529	
諸会費	46,056	
会議費	387	
研修費	1,171	
報酬・委託・手数料	244,622	
奨学費	1,975	
租税公課	1	
減価償却費	319,548	
雑費	6	
PFI費用	24,383	1,667,761

診療経費			
材料費			
医薬品費	4,782,475		
診療材料費	2,506,188		
医療消耗品器具備品費	40,743		
給食用材料費	12,423	7,341,831	
委託費			
検査委託費	155,348		
給食委託費	271,864		
寝具委託費	30,574		
医事委託費	190,654		
清掃委託費	91,308		
保守委託費	152,702		
その他の委託費	605,233	1,497,686	
設備関係費			
減価償却費	2,622,184		
機器賃借料	178,198		
地代家賃	8,070		
修繕費	195,546		
機器保守費	385,684	3,389,684	
研修費		1,968	
経費			
消耗品費	135,400		
備品費	35,323		
印刷製本費	24,424		
水道光熱費	456,093		
旅費交通費	14,786		
通信運搬費	10,993		
賃借料	981		
損害保険料	2		
広告宣伝費	945		
諸会費	3,907		
会議費	242		
報酬・委託・手数料	27,016		
学用患者費	7,479		
診療費減免額	1,447		
職員被服費	10,698		
徴収不能引当金繰入額	1,471		
雑費	379	731,592	12,962,763
教育研究支援経費			
消耗品費		42,789	
備品費		7,062	
印刷製本費		62,470	
図書費		22,282	
水道光熱費		69,346	
旅費交通費		3,477	
通信運搬費		6,980	
賃借料		7,167	
車両燃料費		1	
保守費		89,216	
修繕費		16,776	
諸会費		830	
会議費		186	
研修費		445	
報酬・委託・手数料		30,370	
減価償却費		297,303	656,710

受託研究費			1,470,595
受託事業費			322,484
役員人件費			
報酬		74,643	
賞与		27,153	
法定福利費		11,196	112,993
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,518,846		
賞与	1,708,869		
賞与引当金繰入額	28,610		
退職給付費用	632,296		
法定福利費	1,033,471	8,922,095	
非常勤教員給与			
給料	1,227,000		
賞与	386		
賞与引当金繰入額	6,403		
法定福利費	132,645	1,366,436	10,288,531
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,716,273		
賞与	1,171,572		
賞与引当金繰入額	130,702		
退職給付費用	470,774		
法定福利費	840,611	7,329,934	
非常勤職員給与			
給料	859,177		
賞与	24,128		
賞与引当金繰入額	8,647		
法定福利費	109,400	1,001,353	8,331,287
一般管理費			
消耗品費		106,761	
備品費		8,808	
印刷製本費		51,200	
水道光熱費		103,988	
旅費交通費		34,410	
通信運搬費		23,345	
賃借料		8,564	
車両燃料費		682	
福利厚生費		35,213	
保守費		132,818	
修繕費		71,135	
損害保険料		33,960	
広告宣伝費		22,393	
行事費		181	
諸会費		18,748	
会議費		918	
研修費		3,472	
報酬・委託・手数料		260,289	
租税公課		5,999	
減価償却費		155,286	1,078,177

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	—	0	—	—	—	0	—
23年度	0	—	0	—	—	—	0	—
24年度	41	—	41	—	—	—	41	—
25年度	34,591	—	34,537	54	—	—	34,591	—
26年度	197,633	—	197,633	—	—	—	197,633	—
27年度	—	11,207,372	11,190,574	16,797	—	—	11,207,372	—
合計	232,268	11,207,372	11,422,788	16,851	—	—	11,439,640	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,380千円含まれています。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	10,215,786	10,215,786
業務達成基準	—	—	—	—	—	138,420	138,420
費用進行基準	—	—	—	34,537	195,296	836,367	1,066,201
会計基準第78第3項による振替額(注)	0	0	41	0	2,336	0	2,380
合計	0	0	41	34,537	197,633	11,190,574	11,422,788

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-11)	160,403	—	160,403	—	
(柳戸) 総合研究棟改修Ⅲ (工学系)	562,110	—	454,960	107,149	
能動的学習基盤強化に必要となる「377」シカモンの整備	107,435	—	69,967	37,468	
営繕事業	46,000	—	40,450	5,549	
計	875,948	—	725,780	150,167	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額3,464千円が含まれているため、本表の「その他」(施設費収益)の欄とは一致していません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	37,500	—	21,294	—	—	—	16,205	
大学改革推進等補助金	60,147	—	—	—	—	—	60,147	
研究拠点形成費等補助金	6,271	—	—	—	—	—	6,271	
地域産官連携科学技術振興事業費補助金	34,968	—	—	—	—	—	34,968	
科学技術人材育成費補助金	39,640	—	4,460	—	—	—	35,180	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	25,342	—	—	—	—	—	25,342	
医療施設運営費等補助金	49	—	—	—	—	—	49	
疾病予防対策事業費等補助金	13,680	—	—	—	—	—	13,680	
中小企業経営支援等対策費補助金	76,328	—	25,282	—	—	—	51,045	
難病特別対策推進事業	550	—	—	—	—	—	550	
岐阜県がん情報センター事業補助金	6,400	—	—	—	—	—	6,400	
岐阜県がん診療連携拠点病院緩和ケアセンター整備事業補助金	168	—	—	—	—	—	168	
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	229,569	—	749	—	—	—	228,819	
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	500	—	—	—	—	—	500	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,213	—	—	—	—	—	1,213	
岐阜県産科等医師不足診療科対策事業費補助金	24,000	—	22,795	—	—	—	1,204	
岐阜県女性医師等就業環境改善事業費補助金	4,363	—	—	—	—	—	4,363	
岐阜県新人看護職員研修事業費補助金	1,803	—	—	—	—	—	1,803	
岐阜県専門医認定支援事業費補助金	1,468	—	—	—	—	—	1,468	
岐阜県認定看護師育成支援事業費補助金	366	—	—	—	—	—	366	
森林・林業対策事業補助金	2,389	—	—	—	—	—	2,389	
医療研究開発推進事業費補助金	3,400	—	—	—	—	—	3,400	
合計	570,117	—	74,581	—	—	—	495,535	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(99,748) 99,748	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,048	1	(-) -	-
	計	(99,748) 101,796	8	(-) -	-
教職員	常勤	(10,607,789) 13,274,875	1,948	(1,063,959) 1,103,070	151
	非常勤	(-) 2,125,744	921	(-) -	-
	計	(10,607,789) 15,400,619	2,869	(1,063,959) 1,103,070	151
合計	常勤	(10,707,538) 13,374,624	1,955	(1,063,959) 1,103,070	151
	非常勤	(-) 2,127,792	922	(-) -	-
	計	(10,707,538) 15,502,416	2,877	(1,063,959) 1,103,070	151

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 支給額に、法定福利費は含まない。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	15,735,729	540,918	21,665,125	37,941,773	—	37,941,773
教育経費	1,999,845	95,177	33,620	2,128,643	—	2,128,643
研究経費	1,446,602	112	221,047	1,667,761	—	1,667,761
診療経費	—	—	12,962,763	12,962,763	—	12,962,763
教育研究支援経費	656,710	—	—	656,710	—	656,710
受託研究費	1,371,394	—	99,201	1,470,595	—	1,470,595
受託事業費	240,359	10	82,114	322,484	—	322,484
人件費	10,020,815	445,618	8,266,378	18,732,812	—	18,732,812
一般管理費	882,544	37,012	158,620	1,078,177	—	1,078,177
財務費用	17,908	519	292,579	311,007	—	311,007
雑損	809	—	292	1,102	—	1,102
小 計	16,636,992	578,450	22,116,618	39,332,060	—	39,332,060
業務収益						
運営費交付金収益	8,630,658	—	2,789,749	11,420,407	—	11,420,407
学生納付金収益	4,253,413	2,036	—	4,255,449	—	4,255,449
附属病院収益	—	—	19,580,615	19,580,615	—	19,580,615
受託研究等収益	1,380,748	—	98,842	1,479,590	—	1,479,590
受託事業等収益	240,153	10	82,321	322,484	—	322,484
補助金等収益	208,608	—	286,926	495,535	—	495,535
寄附金収益	755,178	14,369	52,750	822,299	—	822,299
施設費収益	153,632	—	—	153,632	—	153,632
資産見返負債戻入	670,520	10,619	396,073	1,077,213	—	1,077,213
財務収益	23,952	—	—	23,952	—	23,952
雑益	783,800	—	15,303	799,104	—	799,104
小 計	17,100,665	27,036	23,302,583	40,430,285	—	40,430,285
業務損益	463,672	△ 551,413	1,185,965	1,098,224	—	1,098,224
土地	33,017,247	2,540,000	4,937,841	40,495,088	—	40,495,088
建物	20,198,139	755,223	18,851,517	39,804,880	—	39,804,880
構築物	638,577	59,960	551,578	1,250,116	—	1,250,116
その他	11,854,584	80,405	8,774,354	20,709,344	3,575,940	24,285,285
帰属資産	65,708,548	3,435,589	33,115,292	102,259,430	3,575,940	105,835,370

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	1,127,490 千円
	附属学校	19,495 千円
	附属病院	2,785,045 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,203,045 千円
	附属学校	58,203 千円
	附属病院	21,873 千円
③損益外除売却差額相当額	大学	5,245 千円
	附属学校	0 千円
	附属病院	— 千円
④引当外賞与増加見積額	大学	35,227 千円
	附属学校	1,086 千円
	附属病院	9,338 千円
⑤引当外退職給付増加見積額	大学	△ 108,775 千円
	附属学校	△ 6,517 千円
	附属病院	130,791 千円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	1,102,677	3,407	うち現物寄付 321,360千円 2,310件 うち岐阜大学基金 30,179千円 310件
附 属 学 校	22,107	22	うち現物寄付 1,997千円 19件
附 属 病 院	97,608	109	うち現物寄付 1,850千円 7件
合 計	1,222,393	3,538	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	153,197	1,031,639	1,086,125	98,711
附 属 病 院	117,969	86,654	88,663	115,960
合 計	271,166	1,118,294	1,174,789	214,671

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	78,524	293,809	294,622	77,710
附 属 病 院	12,005	4,125	10,178	5,952
合 計	90,530	297,934	304,801	83,663

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	3,944	254,116	240,153	17,907
附 属 学 校	—	10	10	—
附 属 病 院	—	82,459	82,321	138
合 計	3,944	336,585	322,484	18,045

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費	(6,100)	(1)	
特別推進研究	1,830	1	
科学研究費	(64,530)	(20)	
新学術領域研究	18,384	17	
科学研究費	(9,100)	(1)	
基盤研究 (S)	2,730	1	
科学研究費	(50,298)	(16)	
基盤研究 (A)	13,799	16	
科学研究費	(168,280)	(94)	
基盤研究 (B)	51,540	94	
科学研究費	(221,165)	(239)	
基盤研究 (C)	66,679	239	
科学研究費	(41,852)	(50)	
挑戦的萌芽研究	12,561	50	
科学研究費	(13,800)	(5)	
若手研究 (A)	4,140	5	
科学研究費	(63,631)	(63)	
若手研究 (B)	18,941	63	
科学研究費	(7,578)	(8)	
研究活動スタート支援	2,280	8	
科学研究費	(999)	(2)	
奨励研究	—	—	
研究成果公開促進費	(576)	(1)	
	—	—	
特別研究員奨励費	(13,740)	(14)	
	522	2	
国際共同研究加速基金	(100)	(1)	
	30	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(12,829)	(24)	
	236	1	
環境研究総合推進費補助金	(15,976)	(1)	
	4,792	1	
建設技術研究開発費補助金	(19,600)	(1)	
	5,880	1	
合 計	(710,158)	(541)	
	204,346	500	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金 (単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,040	
預 金	普通預金	6,433,078
	定期預金	—
	計	6,433,078
合 計	6,434,118	

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額 (単位：千円)

区 分	金 額
工具器具備品	39,118
図書	4,557,686
その他	0
合 計	4,596,805

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

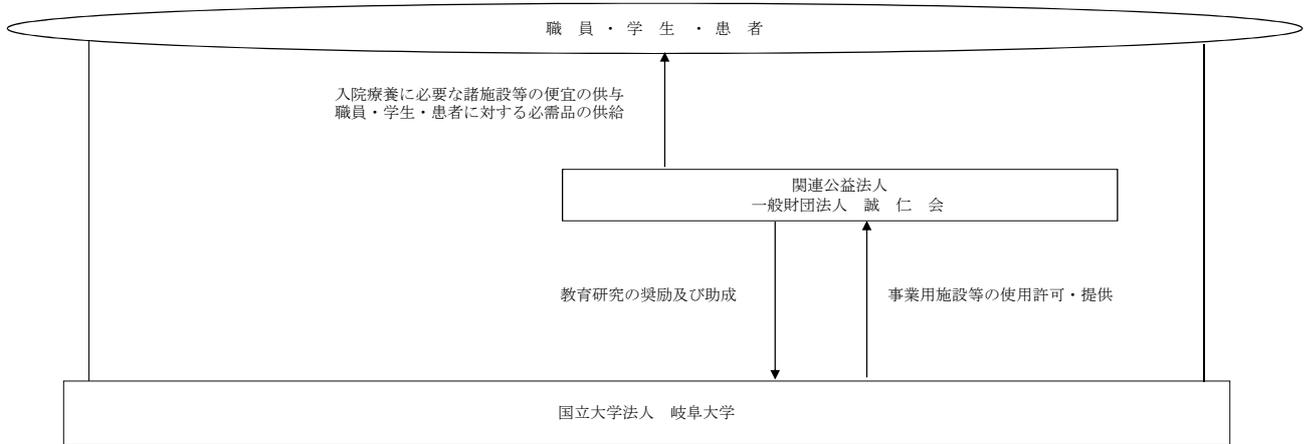
(26) 関連公益法人等の明細

(26) - 1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、旅券等の取扱、福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務、菌株代金徴収事務、団体生命保険等事務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役員	役員氏名	当法人での最終職名
代表理事	磯野日出夫	医学部長
理事長補佐	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	藤井 勉	
理事	松波順子	
理事	山下康爾	
監事	安田 満	
監事	岩崎和博	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人の財務状況

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
A	千円	千円	B	千円	千円	千円	C=A-B	D	E=C+D	
	506,695	-	506,695	507,286	473,270	34,016	千円 -	△ 591	162,401	161,809

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F	千円	千円	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	10,000	10,000	171,809

(26) - 3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
— 千円	— 千円

(26) - 4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額	—	505,557
債務金額	—	(5,419 1.1 %)
郵便料	1,268	
消耗品費ほか	14	
計	1,283	